

令和4年第1回福岡市議会（定例会）提出意見書案概要

意見書案第1号 介護職員の処遇改善に関する事務手続きの簡素化と加算金の弾力的な運用を求める意見書案

介護職員の処遇改善においては、制度の簡素化や介護報酬の運用について事業所ごとの柔軟な対応を進め、地域の介護サービスを持続可能なものとする必要がある。よって、令和4年10月以降の臨時の報酬改定において新設される「新たな加算」について、事務手続きの簡素化に最大限努めること及び、「介護職員等特定処遇改善加算」の配分方法について、加算金の弾力的な運用が可能となるよう所要の措置を講じることを要請するもの。

意見書案第2号 台湾のWHO年次総会へのオブザーバー参加を求める意見書案

日台相互間の国際交流が進展する一方で、新型コロナウイルス感染症などの国境を越える感染症のまん延など、世界規模の課題に対しては、これまで以上に台湾を含む関係各国・地域との連携が必要である。よって、台湾のWHO参加支持を表明している関係各国・地域と連携し、台湾のWHO年次総会へのオブザーバー参加の実現に向けての取組をこれまで以上に強化するよう要請するもの。

意見書案第3号 保育士等の処遇改善のための抜本的な公定価格引上げを求める意見書案

政府は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を2021年11月に閣議決定し、収入を3%程度引き上げるための措置を今年2月から実施したものの、厚生労働省の2020年賃金構造基本統計調査では、保育士等の賃金は全産業平均と比べて約8万円も低いのが実態である。

コロナ禍において、保育士等の社会的な責任と専門性に見合う水準への更なる賃金引上げこそが求められている。よって、保育士等の処遇改善のために抜本的な公定価格の引上げを行うよう要請するもの。

意見書案第4号 国民健康保険制度の財政基盤のより一層の強化を求める意見書案

国民健康保険制度は、それまで各市町村が個別に財政を運営していたものが、2018年度から都道府県が主体となり運営するよう変わった。この制度変更

は、国保財政を高度に安定させ、持続可能な制度を構築するものとうたわれていたが、制度変更から4年近くを経過してもなお、国保財政は引き続き厳しい運営状況であり、加入世帯の保険料負担は限界に達している。よって、国保への国庫等の公費負担割合の更なる引上げ等により、国保制度の財政基盤のより一層の強化を図るよう要請するもの。

お問い合わせ

議会事務局調査法制課

電話番号 : 092-711-4749

FAX番号 : 092-733-5869